

〈喫煙室〉



私・と・猫

統計課・商工農林グループ

糸賀一史

えーまず自己紹介をば。

阿見町生まれで東村育ち筆は荒いが気はやさしい(?)無謀一代独身貴族、齢23歳と3ヵ月、学生運動真っただ中の昭和44年酉年生まれのそうよワタシは山羊座の男。平成3年4月1日をもってめでたく(?)県職員になった糸賀一史主事であります。血液型は本人はまったくもって自覚がないAB型。身長173センチ、体重60キロ。スリーサイズは、え、そんなもん聞きたくないって……。

現在統計課商工農林グループで日夜世のため生活のため額に汗して(?)地道に働く(??)県職員組合員であります。

さて、この「喫煙室」のお話をいただいて、はて何を書いたらよいものかと夜も眠れず悩んでいると、テレビにふと子猫の姿が。そうだ何を隠そう私は猫好き。猫を題材にしてみようなんて思ったわけですこれが。そう言えば今まで恋心をよせた女性も、犬より猫のような人が多かった気がするなあ。あ、別に好きになった人がやたらと身が軽かったり、魚が大の好物だったわけではないのであしからず。そんなことはわかってるって……。ははは……では猫について一考。

最近犬を飼い始めたなんて話はここ数年友人知己から聞いたことはないのだけれど、こと猫を飼うことに関しては割合頻繁。間違いなくブームになっているようだ。

住宅事情の悪化による居住面積の「猫額」化が〈要・散歩+庭〉の犬族より、勝手気ままな猫の人気に一役かっていることはたしかだろう。長い旅行に出かけるときも、猫・ヒトご両所とも存外

割り切りが早い。犬となるとそうもいかないような気がする。食費という点でも中・大型犬のそれとは比べ物にならない程安く済みそうだ。

広辞苑によると、猫という言葉の由来は、ネーという鳴声に接尾語コが添えられたためと出ている。初めて海を見た人が思わずウッ!と叫んだから海だという説含めて、何だかこの種の謂いについてはあまり信用がならない。よく寝る子だからネコだと言う人もいらっしゃる。

勿論、私も猫を飼ったことがある。猫好きだから飼ったのか、飼ったから猫好きになったのかは定かでないが、まあ何にしても見てて飽きないことが私の猫好きたる一番の所以である。

一度母屋から離れに、屋根から屋根へと飛び移ろうとしたが見事に落下。敵もさすがに野性を喪失したかと思いきや、ときどき血だらけの雀を口にくわえて部屋中を駆けめぐら回ったりで全く油断がならない。ちなみに、我が家の猫が茶の間に持ちこみ、幾度となく母に悲鳴をあげさせた小動物はネズミ、ヘビ、カエル、スズメ、トカゲあとモグラなんかもあったっけ。まあ、2年も飼っているとさすがに部屋をティッシュの海にしてくれたり、風呂に落ちて溺れそうになることはなくなつたが、突然テレビの後ろなどに姿をくらまして心配させることもしばしば。

とまあ、こんな風だから一緒にいて楽しい。

自由奔放、天真爛漫、ちょっと性格が悪いのは棚に上げといて。そんなところに自分自身魅かれたのかもしれないなあ。

【新着資料案内】

この資料は、平成4年2月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
社会生活統計指標 平成3年	総務庁	茨城の国際交流 1991年11月	国際交流課
平成3年版 青少年白書	〃	平成3年度 茨城県の児童・生徒の体格と疾病	統計課
平成2年国勢調査報告	〃	平成元年度 茨城県事業所経済調査報告書	〃
平成2年国勢調査 全国都道府県市区町村別人口及び世帯数	〃	国民健康保険疾病分類統計表 平成3年5月診療分	医療福祉課
外交青書 平成3年版	外務省	第33回家畜保健衛生業績発表会集録 平成3年度	畜産課
平成2年人口動態統計 下巻	厚生省	平成3年教育調査報告書	教育委員会
平成2年人口動態統計 中巻	〃	参議院茨城県選出議員補欠選挙 選挙の記録	選挙管理委員会
平成2年度 老人保健事業報告	〃		
畜産物生産費調査報告 平成2年	農林水産省	県内市町村関係	
関東の畜産統計 平成3年	関東農政局	千代川村第4次総合計画	千代川村
茨城農林水産統計年報 平成2年~平成3年	〃	八千代町勢要覧'92 町制施行20周年記念	八千代町
平成3年版 運輸白書	運輸省		
平成2年度 関東郵政局統計年報	関東郵政局	都道府県関係	
労働政策 一その軌跡と今後の課題一	労働省	平成元年度 青森県県民経済計算年報	青森県
地方財政要覧 平成3年12月	地方財務協会	平成2年 市町村間通勤人口調査結果	宮城県
平成2年度 都道府県決算状況調	自治省	平成2年基準 栃木県消費者物価指数について	栃木県
平成2年度 都道府県財政指掌表	〃	学校基本調査報告 平成3年度	東京都
		三重がみえる統計書 —グラフィック統計みえ—	三重県
茨城県関係		平成元年度 和歌山県民経済計算	和歌山县
平成3年第4回 茨城県議会定例会会議録	茨城県議会	平成元年 鳥取県統計年鑑	鳥取県
茨城県地盤沈下調査報告書 平成2年度	公害対策課	平成2年 工業統計調査結果報告書	島根県
平成3年度 政策研究講座研究報告書集	自治研修所	平成2年 工業統計調査結果表	岡山県
平成元年度 茨城県歳入歳出決算書	財政課	平成2年 広島県の工業 (工業統計調査結果報告)	広島県
平成元年度 決算に関する付属書類	〃	長崎県勢要覧 平成3年版	長崎県
平成2年度 茨城県歳入歳出決算書	〃	熊本県の工業 平成2年工業統計調査結果	熊本県
平成2年度 決算に関する付属書類	〃	大分県の工業 平成2年工業統計調査結果	大分県
平成4年2月27日開会 ① 平成4年第1回茨城県議会定例会議案	〃	平成元年度 宮崎県の県民所得	宮崎県
平成4年2月27日開会 ② 平成4年度予算に関する説明書	〃		
平成4年2月27日開会 ③ 平成4年第1回茨城県議会定例会議案概要説明書	〃	会社・公社・団体等関係	
		茨城県会社要覧 1992	財團法人常陽産業開発センター
		都道府県別経済統計 平成3年版	日本銀行
		世界各國要覧 1992	二宮書店

経済動向

国内の動き

● 政府「景気後退」を宣言 月例経済報告

政府は、月例経済報告で日本の景気が後退局面に入ったとの判断を示した。在庫の増加に伴い減産の動きが広がっているほか、企業の景況感も悪化しているためだ。これまでの景気判断に盛り込んでいた「拡大」という表現を削除、86年12月に始まった大型景気に終止符を打った。景気が後

退局面に入るの「円高不況」以来およそ5年ぶり。後ろ向きの在庫積み増しがきっかけになっているところは典型的な景気循環の姿を映し出しているが、労働力需給は引き締まり傾向が続いている。

(2月26日付 日経)

● 労働生産性、米国がトップ 労働省の国際比較

労働省は、日本、米国、旧西ドイツ、フランス、英国5カ国の労働生産性を比較した独自の試算を発表した。それによると、各国の国内総生産を就業者の数で割った全産業平均の労働生産性を為替レートに基づいて試算した結果は日本(1989年)を100とした場合、米国(同)とフランス(同)が95、旧西ドイツ(88年)が93、英国(87年)が68で、日本が最も高い。ところが、これを労働時間で割った時間

当たり生産性を比較すると、日本100に対して米国109、旧西ドイツ119、フランス116と逆転する。さらに、各国の通貨の一定額でどれだけの商品が買えるかを表す経済協力開発機構試算の購買力平価で計算し直すと、米国162、旧西ドイツ139、フランス146と格差が一挙に拡大する。

(2月8日付 茨城)

● 2010年の日本 GNP、世界の17%に

日本経済研究センターは、2010年までを展望した長期経済予測「多極化時代の世界地図」をまとめた。それによると、世界経済は生産性が従来より高まり平均3%(実質)程度で拡大。2010年の名目GNPは現在の4倍の91兆ドルに達する。グローバル化が進む中で、米は中南米をまとめ、欧州は旧ソ連の1部などを、成長著しいアジアはロシア東

部まで取り込み、三極経済圏が形成される。日本は高齢化が進むが、懸念されているような貯蓄率の低下ではなく、労働力不足の問題も女子や高齢者、外国人労働活用で解決。実質経済成長は2000年までが平均4.5%，その後2010年まで3.8%成長を維持する。

(2月25日付 日経)

県内の動き

● 情報関連企業の集積拠点「ソフトパーク」整備

茨城県は県内に情報関連企業の集積拠点「ソフトパーク」を整備する。VAN(付加価値通信網)サービス、リフト開発などの情報関連企業を既存の工業、流通団地周辺に誘致し、メーカー、流通業の情報処理業務を請け負う計画。県内で4、5カ所程度予定しており、早ければ94年度にも

工事に着手する意向。形態は、センター施設を中心にLAN(地域内情報通信網)を設置して企業同士を連携させる「団地型」とインテリジェントビル内に入居させる「高層型」の2種類を想定している。

(2月15日付 日経)

● 先進的農業社会を実現 アグロポリス構想

筑波山周辺の15市町村を対象地域に、農業を支援する機能を集積させ、先進的な農村社会を実現する県の「アグロポリス構想」策定が本格スタートした。構想は93年度までに策定するが、つくば市の研究機関を核に、新治郡千代田町を候補地に計画が浮上している県総合農業公園を有機的

に機能させて、いかに豊かな農村地域を形成するかが課題。支援機能を確立して、家族労働中心の生産の仕組みを分業化し、生産性を高める広域的な生産のシステム化を図っていくことを整備の方向性としている。

(2月13日付 茨城)